

愛知県経済の現状と見通し < 2016年5月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は足踏みの状況 ----- 生産活動の落ち込みを主因に、県内景気は足踏みの状況		
	当面の見通し	足踏みが続く見通し ----- 雇用・所得環境の底堅さが続く一方、生産活動や輸出の落ち込みが懸念され、足踏みが続く見通し		
家計部門	個人消費	横這い ----- 百貨店販売額は3か月連続の前年比減少		
	雇用	底堅く推移 ----- 有効求人倍率は2か月ぶりの前年比上昇		
	住宅投資	堅調 ----- 住宅着工戸数は10か月連続の前年比増加		
企業部門	企業活動	一時的に落ち込み ----- 鉱工業生産指数は、完成車工場の稼働停止による影響などから、5か月ぶりの前年比低下		
	企業倒産	低水準 ----- 企業倒産件数は6か月連続の前年比減少		
海外部門	輸出	減少 ----- 名古屋港通関輸出金額は4か月連続の前年比減少		
公共部門	公共投資	一進一退 ----- 公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、晴、|：晴～曇、曇、|：曇～雨、雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	横這い	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	

現状

個人消費は、横這い。

個人消費の動向を支出側からみると、3月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 6.6%と3か月ぶりに減少(図表1)。費目別にみると、交通・通信(同 30.0%)や教育(同 18.7%)は2ケタの大幅減となったほか、食料(同 2.0%)や保健医療(同 9.3%)など、家計は幅広く消費を抑制している状況。

個人消費の動向を販売側からみると、3月の名古屋市内百貨店販売額は前年比 2.3%と3か月連続で減少(図表2)。品目別にみると、飲食料品(同 +3.6%)は伸びが持続した一方、主力商品の衣料品(同 4.2%)と家具・家庭用品を含むその他(同 3.2%)がともに減少。

4月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 +5.3%と8か月ぶりの増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同 +10.2%)、小型車(同 +9.0%)がそれぞれ5か月連続、4か月ぶりの増加となった一方、燃費偽装問題に伴う販売停止が押し下げ要因となった軽乗用車(同 5.6%)は17か月連続で減少。

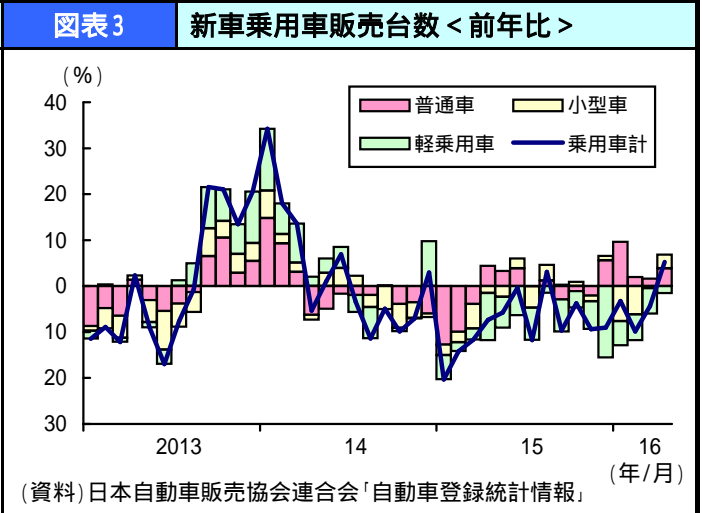
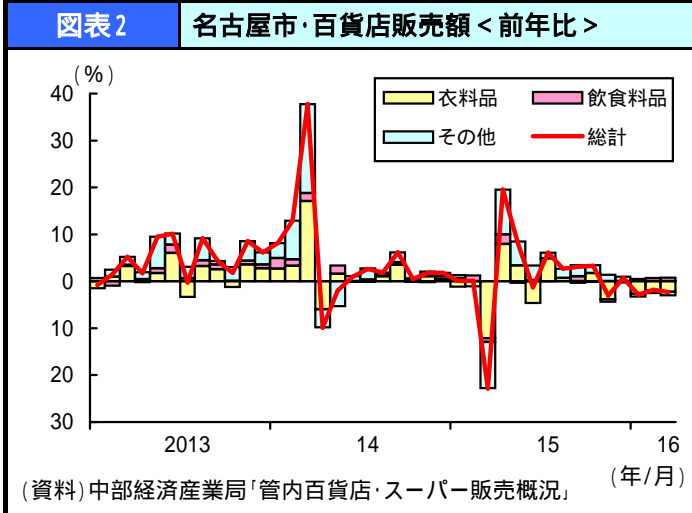
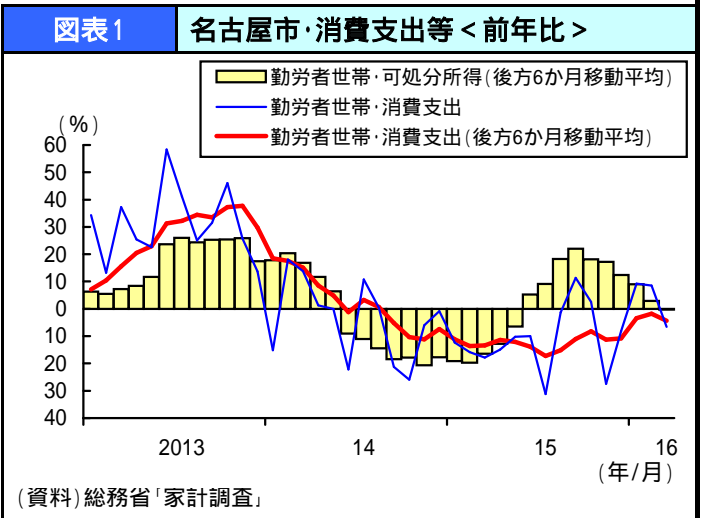
見通し

2016年春闘の賃上げ率が一定の伸びを維持すると見込まれるほか、低水準にあるエネルギー価格も消費を支えすと期待。もっとも、株価の低迷や熊本地震の影響などから消費マインドの持ち直しは鈍いと考えられ、先行き個人消費は横這いでの推移が続くと判断。とりわけ、燃費偽装問題に伴う押し下げが顕在化するとみられる乗用車販売は、再び減少傾向となる恐れ。

**3月 勤労者世帯・消費支出**  
前年比 6.6% (3か月ぶりの減少)  
・交通・通信: 前年比 30.0% (4か月ぶりの減少)  
・教育: 前年比 18.7% (2か月連続の減少)

**3月 名古屋市・百貨店販売額**  
379億円 前年比 2.3% (3か月連続の減少)  
・衣料品: 前年比 4.2% (5か月連続の減少)  
・飲食料品: 前年比 +3.6% (4か月連続の増加)

**4月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
21,622台 前年比 +5.3% (8か月ぶりの増加)  
・普通車 8,606台  
前年比 +10.2% (5か月連続の増加)

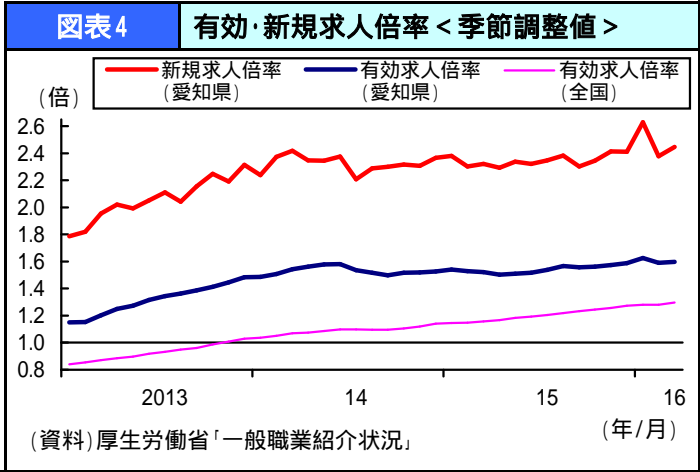


<b>雇用</b>	<b>底堅く推移</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**  
雇用は、底堅く推移。  
3月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.60倍（前月比+0.01ポイント）、新規求人倍率は2.45倍（同+0.07ポイント）と、ともに2か月ぶりに上昇し、高水準を持続（図表4）。また、同月の新規求人数は、前年比+7.8%と2か月連続の増加。主要産業別にみると、人材紹介・派遣業などサービス業（同 11.6%）が2ケタ減となったものの、宿泊、飲食サービス業（同+40.5%）や医療、福祉（同+11.4%）など幅広い業種で増加の動き。

**見通し**  
熊本地震に伴う工場稼働停止からの挽回生産や医療、福祉の労働需要拡大を背景に、新規求人数は増加傾向となる見通し。もっとも、生産年齢人口の減少を背景に、求職者数も減少していくとみられ、雇用のひっ迫感強い状況が続く見込み。深刻な人手不足は、企業活動の制約になる懸念も。

**3月 求人倍率(季節調整値)**  
 ・有効求人倍率: 1.60倍  
   前月比+0.01ポイント(2か月ぶりの上昇)  
 ・新規求人倍率: 2.45倍  
   前月比+0.07ポイント(2か月ぶりの上昇)

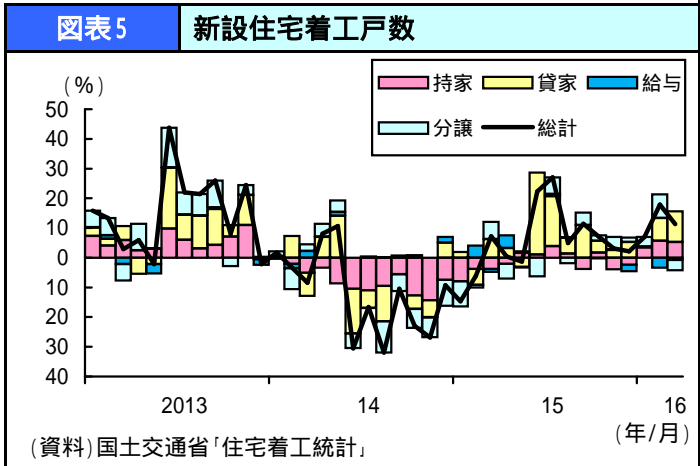


<b>住宅</b>	<b>堅調</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**  
住宅投資は、堅調。  
3月の住宅着工戸数は、前年比+11.3%と10か月連続で増加し、5,000戸を超える水準を維持（図表5）。利用関係別にみると、貸家（同+27.3%）と持家（同+18.8%）はともに伸びが拡大し、2ケタの大幅増。一方、分譲（同 10.6%）は、前年の大幅増（2015年3月:同+19.7%）の反動などから、7か月ぶりの減少。

**見通し**  
日本銀行のマイナス金利導入に伴って住宅ローン金利が低水準にあるなか、名古屋市など都市部を中心に着工戸数は増加することが期待。もっとも、8%への消費増税前の駆け込みによる需要の前倒しが大きかったと考えられるため、今後の伸びは限定的なものにとどまる見込み。なお、政府が10%への消費税率引き上げを延期した場合には、2016年末にかけて生じると想定された駆け込み需要は、2017年以降にずれ込む見通し。

**3月 住宅着工戸数**  
 5,505戸 前年比+11.3% (10か月連続の増加)  
 ・持家: 1,646戸  
   前年比+18.8% (3か月連続の増加)  
 ・貸家: 2,389戸  
   前年比+27.3% (10か月連続の増加)  
 ・分譲: 1,447戸  
   前年比 10.6% (7か月ぶりの減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

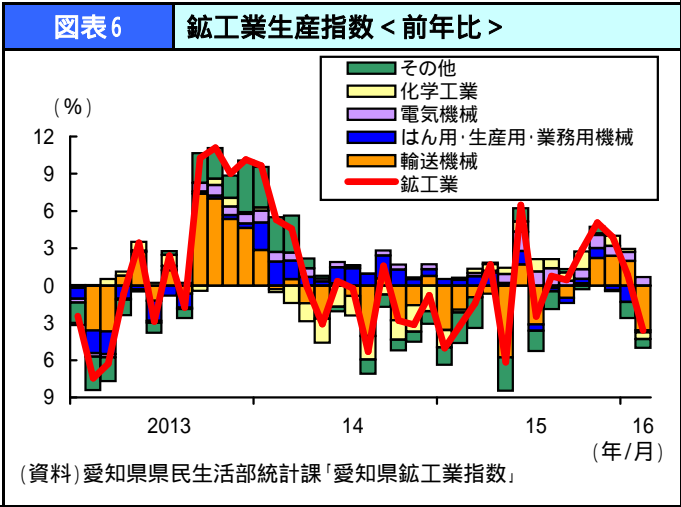
企業活動	一時的に落ち込み	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

**現状**  
 企業の生産活動は、一時的に落ち込み。  
 2月の鉱工業生産指数は、前年比 4.4%と5か月ぶりの低下(図表6)。業種別にみると、製鋼所の爆発事故に伴う完成車工場の稼働停止の影響で、県内生産ウエートの約半分を占める輸送機械(同 7.3%)が大きく低下したほか、はん用・生産用・業務用機械(同 1.5%)や化学(同 13.7%)など幅広く低下の動き。

**見通し**  
 製鋼所の爆発事故や熊本地震の被害に伴い、完成車などの工場が停止された影響が大きく、当面の生産活動は落ち込みが不可避。自動車メーカーの燃費偽装問題による下押しも懸念され、回復が遅れる可能性も。また、海外向け生産についても、景気減速感の強い中国など新興国の需要が鈍く、減少傾向となる見通し。需給の両面から、生産活動は停滞感が強まる見込み。

**2月 鉱工業生産**  
 前年比 4.4%(5か月ぶりの低下)

- ・輸送機械  
前年比 7.3%(5か月ぶりの低下)
- ・はん用・生産用・業務用機械  
前年比 1.5%(3か月連続の低下)
- ・電気機械  
前年比 +12.9%(13か月連続の上昇)
- ・化学  
前年比 13.7%(12か月ぶりの低下)

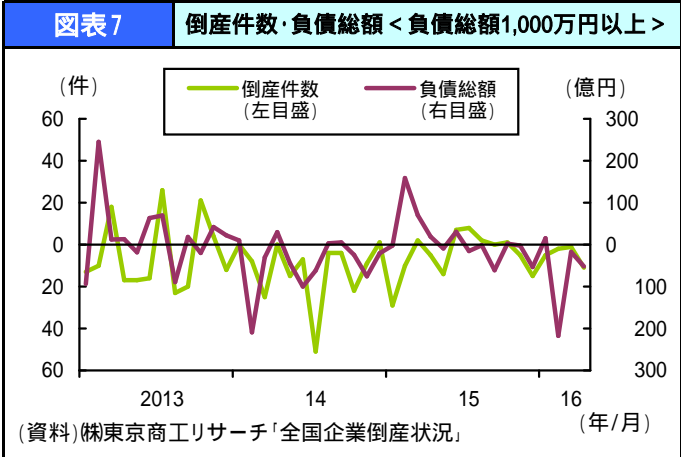


企業倒産	低水準	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**  
 企業倒産は、低水準。  
 4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は41件(前年比 11件)と6か月連続で減少し、低水準が持続(図表7)。また、負債総額も、前年同月に約51億円の大型倒産が生じた反動などから、57億円(同 52億円)と3か月連続で減少。

**見通し**  
 熊本地震の被害や自動車メーカーの燃費偽装問題の影響が、製造業を中心に県内企業の生産活動や資金繰りに影響し、収益環境を悪化させる恐れ。加えて、求職者の減少により人手不足に陥る企業が増加する懸念や、2016年入り後に企業の想定を超えるペースで進んだ円高など、業況を悪化させるリスクが大きい状況。

**4月 企業倒産**  
 ・倒産件数: 41件  
前年比 11件(6か月連続の減少)  
 ・負債総額: 57億円  
前年比 52億円(3か月連続の減少)



4. 個別部門の動向: 海外部門

<b>輸出</b>	<b>減少</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 輸出は、減少。 3月の名古屋港通関輸出額は、前年比 2.8%と4か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、米国(同+5.7%)は2か月連続で増加したものの、アジア(中国を除く、同-2.3%)、ロシアやブラジルを含むその他(同-10.6%)がそれぞれ6か月連続、4か月連続の減少と、新興国を中心に減少傾向。</p> <p><b>見通し</b> 3月の一般機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比+3.4%と9か月ぶりに増加。地域別にみると、アジア(同-7.1%)が減少した一方、北米(同+16.9%)やEU(同+10.9%)は増加。もっとも、一時的な上振れの可能性が残るほか、円高による輸出価格下落も懸念され、輸出は減少傾向が続く見通し。</p>			
<p><b>3月 名古屋港通関輸出額</b> 9,844億円 前年比 2.8% (4か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国 前年比 +5.7% (2か月連続の増加)</li> <li>・アジア(中国を除く) 前年比 2.3% (6か月連続の減少)</li> </ul> <p><b>3月 一般機械海外受注高</b> 255億円 前年比 +3.4% (9か月ぶりの増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北米 : 前年比 +16.9% (2か月ぶりの増加)</li> <li>・アジア: 前年比 7.1% (9か月連続の減少)</li> </ul>		<p><b>図表8 名古屋港通関輸出額 &lt; 前年比 &gt;</b></p>	
		<p>(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

<b>公共投資</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 公共投資は、一進一退。 4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 7.7%と2か月ぶりの減少。請負金額は、同 20.5%と2か月連続の減少(図表9)。発注者別にみると、大型案件が生じた地方公社を含むその他(同+518.8%)が著しく増加したものの、県(同-68.7%)と市町村(同-31.5%)が大幅に減少し、総額を押し下げ。</p> <p><b>見通し</b> 道路などインフラ事業は、今後も維持・更新の需要が根強いとみられ、底堅く推移する見込み。また、伊勢志摩サミット開催後に国から新たな経済対策が打ち出されれば、中長期的に押し上げる見込み。一方、県は2016年度予算の公共事業費節減を予定しているため、総じてみれば横ばい圏内で推移する見通し。</p>			
<p><b>4月 公共投資</b> ・公共工事請負件数: 634件 前年比 7.7% (2か月ぶりの減少)</p> <p>・公共工事請負金額: 774億円 前年比 20.5% (2か月連続の減少)</p>		<p><b>図表9 公共工事請負金額 &lt; 前年比 &gt;</b></p>	
		<p>(資料) 東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」</p>	



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2016/5/26

## < 愛知県 >

(注) ( )内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年			2016年	2015年	2016年			
			4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(既存店)	( 2.0)	( 0.4)	( 4.3)	( 2.7)	( 0.5)	( 0.0)	( 0.4)	( 0.4)	( 1.1)	( 0.5)	
百貨店	( 4.9)	( 0.0)	( 7.7)	( 3.8)	( 0.0)	( 2.5)	( 0.4)	( 2.9)	( 1.9)	( 2.6)	
スーパー	( 0.5)	( 0.6)	( 2.8)	( 2.2)	( 0.7)	( 1.4)	( 0.4)	( 0.8)	( 2.6)	( 0.7)	
新車登録・販売台数(台)	256,917 ( 0.1)	244,528 ( 4.8)	54,023 ( 5.4)	61,924 ( 2.1)	57,240 ( 1.8)	70,986 ( 0.5)	20,346 ( 10.8)	19,296 ( 3.0)	20,936 ( 6.4)	30,754 ( 1.7)	16,073 ( 9.6)
有効求人倍率(季調済)	1.53	1.54	1.50	1.55	1.57	1.60	1.59	1.63	1.59	1.60	
新規求人倍率(季調済)	2.32	2.34	2.31	2.35	2.37	2.48	2.36	2.63	2.38	2.45	
名目賃金指数(調査産業計)	( 0.9)	( 0.9)	( 0.2)	( 0.9)	( 1.2)		( 1.7)	( 2.6)	( 0.4)		
実質賃金指数(同)	( 2.3)	( 0.2)	( 0.9)	( 0.4)	( 0.9)		( 1.4)	( 2.4)	( 0.1)		
所定外労働時間(同)	( 4.6)	( 7.4)	( 8.1)	( 6.4)	( 8.1)		( 8.2)	( 1.5)	( 2.2)		
常用雇用指数(同)	( 0.8)	( 0.7)	( 0.7)	( 0.9)	( 0.6)		( 0.4)	( 0.5)	( 0.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	55,888 ( 13.3)	58,720 ( 5.1)	14,805 ( 6.7)	15,892 ( 14.5)	14,450 ( 4.2)	15,209 ( 12.1)	4,871 ( 2.1)	4,560 ( 6.9)	5,144 ( 17.8)	5,505 ( 11.3)	
鉱工業生産指数	( 0.1) -	( 0.4) -	( 0.3) < 0.4>	( 1.1) < 3.0>	( 3.5) < 4.8>		( 3.5) < 0.7>	( 0.3) < 2.1>	( 4.4) < 10.8>		
企業倒産件数(件)	586	528	155	133	117	115	25	30	35	50	41
(前年同期(月)差)	( 144)	( 58)	( 12)	( 10)	( 19)	( 8)	( 15)	( 5)	( 2)	( 1)	( 11)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,796 ( 2.6)	3,601 ( 5.2)	756 ( 19.0)	1,193 ( 33.9)	894 ( 19.4)	824 ( 8.8)	363 ( 0.1)	200 ( 0.3)	241 ( 16.6)	383 ( 42.7)	
名古屋港 輸出(億円)	113,748 ( 2.9)	114,766 ( 0.9)	27,952 ( 2.0)	28,441 ( 1.4)	30,331 ( 0.2)	26,336 ( 6.1)	10,422 ( 0.1)	7,927 ( 11.4)	8,565 ( 4.4)	9,844 ( 2.8)	
公共工事請負金額(億円)	4,941 ( 2.6)	4,771 ( 3.4)	1,836 ( 6.7)	1,365 ( 1.4)	857 ( 2.8)	740 ( 3.6)	271 ( 16.0)	197 ( 16.8)	200 ( 25.5)	343 ( 11.1)	774 ( 20.5)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	( 2.5)	( 0.7)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.3)	

## < 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年			2016年	2015年	2016年			
			4~6	7~9	10~12	1~3	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	( 2.5)	( 2.0)	( 6.0)	( 4.5)	( 1.4)	( 2.2)	( 1.1)	( 2.1)	( 3.3)	( 1.2)	
同 (既存店)	( 1.4)	( 0.2)	( 3.7)	( 2.3)	( 0.3)	( 0.3)	( 0.2)	( 0.2)	( 1.6)	( 0.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.47	1.51	1.54	1.57	1.55	1.59	1.56	1.57	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.20	2.22	2.27	2.37	2.28	2.49	2.26	2.36	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030 ( 13.4)	79,215 ( 4.2)	20,127 ( 7.3)	21,138 ( 12.6)	20,278 ( 4.0)	19,866 ( 8.9)	6,513 ( 1.0)	5,993 ( 5.2)	6,687 ( 13.7)	7,186 ( 7.8)	
鉱工業生産指数	( 4.4) -	( 0.4) -	( 0.3) < 1.2>	( 2.3) < 1.2>	( 1.5) < 4.6>	( 1.6) < 5.1>	( 1.1) < 1.9>	( 0.7) < 3.6>	( 5.5) < 14.2>	( 1.1) < 8.3>	
企業倒産件数(件)	859	737	217	183	154	173	37	45	55	73	56
(前年同期(月)差)	( 156)	( 122)	( 19)	( 3)	( 43)	( 10)	( 25)	( 4)	( 1)	( 5)	( 12)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,180	17,690	17,532	21,211	17,984	7,274	4,737	6,065	7,187	
輸出(億円)	157,855 ( 4.0)	163,732 ( 3.7)	39,869 ( 5.4)	40,836 ( 2.3)	42,658 ( 0.0)	37,406 ( 7.3)	14,318 ( 3.7)	11,651 ( 8.6)	12,032 ( 6.5)	13,723 ( 6.9)	
輸入(億円)	99,082 ( 9.0)	90,552 ( 8.6)	22,179 ( 6.0)	23,305 ( 7.6)	21,446 ( 12.5)	19,422 ( 17.9)	7,044 ( 18.2)	6,915 ( 18.7)	5,967 ( 21.0)	6,536 ( 13.8)	

各指標における直近の数値